

2009年度

(平成21年度)

事業報告書

2010年(平成22年)6月15日

財団法人 総合研究開発機構

2009年度（平成21年度）事業報告

総合研究開発機構は、2007年11月29日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生NIRAとしての活動も3年目となった。2009年度は、日本、世界、地域という3つの課題について研究活動を行い、政策提言を行うとともに、政策課題の論点や分析をわかりやすく提示するために、政策レビュー・対談シリーズをはじめとする情報発信活動を行った。

2009年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

1. 研究活動

○ 研究報告書『終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を』 研究期間：09/2 - 09/4（以下、同様）

世界的な経済危機の影響から、雇用問題が大きな政策課題となっている。本研究では、①日本の雇用を守るために今、求められているのは、「終身雇用制」を維持することではなく、急速に変化している産業構造に合った雇用システムへの総合的な転換であること、②今後の雇用政策は、産業政策や成長戦略と密接に関連づけて考えていくことが重要であることなどについて、提言を行った。なお、報告書公表に先だって、重要な提言をまとめ『緊急提言 終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を』として刊行した。

○ 研究報告書『次の危機に備えた金融システムの構築—現下の対症療法的対策の問題点を踏まえた提案—』；英文版報告書 *Preparing for the Next Financial Crisis: Proposal for a new financial system beyond present stopgap measures* 08/12 - 09/12

本研究では、今回の金融危機の要因を改めて確認するとともに、現下の欧米政策当局主導による対症療法対策の問題点を指摘した上で、「危機の再来を防ぐ」もしくは、「危機を円滑に乗り切る」ための提言を、日本も含めた金融システム構築という視点から行った。主に、①金融危機のガバナンスをめぐる環境・制度の改善策、②危機を事前に回避するマクロ・プルーデンス体制の構築、③危機に迅速・機動的に対処するための官民役割分担の事前明確化、④個別金融機関のリスク管理（邦銀については、主に政策株に関して）の改善策等について提言した。

○ 研究報告書『アジアを「内需」に—規格・制度の標準化で』 08/8 - 09/8

本研究では、アジア経済と連携を深めることで日本経済の活力を高めることを念頭に置き、アジア域内での規格・制度の標準化や運用面での調和、人材育成等の重要性を示すとともに、域内共通の規格・制度のあり方に関する提言を行った。また、関連の成果物として、食の安全・安心

を通じたアジア市場の活性化に関する座談会を開催し、NIRA フォーラムとして公表するとともに、アジア域内における規格・制度の標準化が実現した際の経済効果に関する分析ならびに、国際標準化問題（工業分野）のアジアでの展望に関する考察をモノグラフとして公表した。

○ 研究報告書『農業を新たな「食料産業」に一食料自給力強化のための農業収益力の向上を図る』 09/3 - 09/9

本研究では、日本の農業を、「米を中心とした土地利用型農業」（Ⅰ型）、「土地をそれほど必要としない農業（野菜、果物、花き等）」（Ⅱ型）、「環境保全・景観保全・地域保全に力点を置く農業（Ⅲ型）」の3つに分類した上で、Ⅰ型、Ⅱ型を中心に「農業の収益向上」に向けた課題について考察した。農地集積や法人化、植物工場をはじめとする新技術の導入、経営感覚に富んだ人材の育成、食の安全・安心の確保等を視野に、具体的な提言を行った。

○ 研究報告書『高齢化は脅威か？一鍵握る向こう10年の生産性向上』 09/5-09/10

人口減少と高齢化が日本経済の懸念材料であると強調されて久しい。本研究では、「高齢化の進展や人口の減少が、日本経済の生産性の先行きにどのような影響を与えるのか」という視点から、高齢者比率・人口減少が及ぼす全要素生産性（TFP）への影響、年齢区分ごとの労働生産性・TFP 値の推計等の分析を行った。その結果、高齢化の恩恵があと10年ほどは続くものの、その後急速に労働生産性・TFPともに急速に低下していくことを踏まえ、それまでの間に、技術革新を促進し労働生産性を高めていくことが急務であることを提言した。

○ 研究報告書『「市場か、福祉か」を問い直すー日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く』 09/4 - 10/1

日本の政策体系は、企業・家族を中心とした共同扶助を重視するフランス型と、生活保護などの再分配が弱いアメリカ型の二面性を有する。本研究では、日本の政策体系がフランスに比べ現役・子供世代に対する公的支出が著しく少なく、またアメリカに見られる多様な商品提供を行う金融市場、再起を可能とする寛容な個人破産制度などの市場競争を支えるセーフティネットも不十分であるため、「一部の人に過重なるリスク負担を強いる」社会になっていることを明らかにした。その上で、フランス型の特徴である強い雇用規制を企業に課すことは、国際競争が激化する中では限界があることから、スウェーデン型とアメリカ型の折衷案への移行を提言した。

○ 研究報告書『「まちなか集積医療」の提言ー医療は地域が解決する』 08/4 - 10/3

本研究では、高齢化社会において地域医療の持続可能性を確保するための方策として、「まちなか集積医療」を提言した。まちなか集積医療とは、中心市街地の空洞化に悩む地方都市の中心部に病院を集積させるという提案であり、病院の大規模化や役割分担により経営効率を改善させ、また人々が集うことで地域の活力を取り戻すことをねらいとしている。実現にあたっては、広域的都市計画において病院整備を位置づける都市ビジョンを策定すべきであること、一部の地域で病院へのアクセスが低下してしまう懸念があることから、住民の転居コストを引き下げる政策を展開すべきであること、また、病院間、市町村間の連携を図るためにガバナンス組織を設置すべきであることを提言した。

○ 『日本の医療は変えられる』 東洋経済新報社 08/7 - 09/3 (*09/12 刊行)

医療関係者との対談を通し（対談シリーズとして公表）、①高度医療化と高齢化に伴う慢性疾病が増えている現状を踏まえた医療制度改革が必要であること、②開業医と連携しつつ基幹病院を核とした地域医療を構築していくこと、③医療の標準化により無駄をなくすこと、④高度先端医療や新薬の研究開発費を捻出し医療産業を育成していくこと等、具体的な提言を行った。これらを取りまとめて2009年12月に商業出版した。

○ 受託調査『NIRA 研究報告書「アジアを『内需』に」への内容拡充に関する調査報告書』10/2-10/3

NIRAが2009年10月に公表した研究報告書『アジアを「内需」に—規格・制度の標準化で—』について、①わが国経済の「内需」と「外需」の関係、②アジアを巡る直接投資の動向、③ビジネス・アライアンス強化のための人材交流、日本文化教育、④制度やルールの標準化、ハーモナイゼーションの4点について、日本貿易振興機構からの依頼により、内容の拡充を行った。

○ 自主研究「多様な選択肢で豊かな社会を—人生のオプション価値を高める」09/11-10/12 (継続)

「終身雇用」の議論に代表されるように、わが国の特徴の一つは、人生における選択肢が比較的限られている単線型社会である点にある。しかし、環境変化の速いこれからの社会においては、もっと柔軟で多様な選択ができる複線型社会のほうが、望ましい。本研究では、そのような複線型社会を実現し、人生のオプション価値を高めるためには、どのような制度基盤が必要かを検討し、望ましい改革の方向性を提示する。

○ 自主研究「新しい信頼 (Trust) の構築で国際競争力を高める」 09/11-10/9 (継続)

本研究では、今後の社会において、どのような信頼関係や信用メカニズムを構築していくことが望ましいのか、あるいは可能なのかを分析する。その分析を通じ、①安心と安定感のある市場社会の具体像を提示し、②新しい信頼関係がどのように国際競争力を高めるのに有効か、日本の中長期的な比較優位の源泉になり得るかを示す。

○ 自主研究「東アジア共同体」 09/12-10/6 (継続)

本研究では、世界経済の重心がアジアにシフトし、アジア域内の貿易、投資、人の移動の拡大が続く中で、より開放的な視野からアジアにおける日本のあるべき姿を問い直す。その上で、中間所得層の増加が注目を集めるアジアの内需を日本にいかに取り込むかを念頭に置きつつ、経済連携の加速やアジアオープンスカイ、アジア版エラスムスプログラムなど、東アジア共同体構想を進めていくための具体的施策について考察する。また、東アジア共同体を進めることで日本はどう変わるのか、東アジア共同体の持つ可能性についても検討する。

2. 情報発信活動

○ 「NIRA 政策レビュー」及び「対談シリーズ」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2009年度は「NIRA 政策レビュー」を10回及び「対談シリーズ」を6回実施した。

○ 国内の「シンクタンク情報2010」調査実施

国内政策研究機関の概要と2008年度に終了した研究成果の調査を実施し、「日本のシンクタンク」データベース（259機関）を、ホームページで2010年1月より公開している。

○ 地方シンクタンク協議会の活動参加

地方シンクタンク協議会が開催するフォーラム（2009年6月）を後援したほか、東北・関東ブロック研修交流会（同5月・12月）に参加しNIRAの研究成果を報告するとともに、関係者との意見交換を行った。

○ その他

故大来佐武郎氏の著作物・資料に関する書誌情報を公開している。

なお、NIRAの研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。

財団法人 総合研究開発機構
2009年度 公表物一覧

1. 研究活動

(1) NIRA 研究報告書

- ①『緊急提言 終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を』
(2009年4月発行)
『終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を』(2009年4月発行)
- ②『次の危機に備えた金融システムの構築—現下の対症療法的対策の問題点を踏まえた提案』
(2009年10月発行)
- ③『アジアを「内需」に—規格・制度の標準化で』(2009年10月発行)
- ④『農業を新たな「食料産業」に—食料自給力強化のために農業収益力の向上を図る』(2009年11月発行)
- ⑤『高齢化は脅威か?—鍵握る向こう10年の生産性向上』(2009年11月発行)
- ⑥『「市場か、福祉か」を問い直す—日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く』(2010年3月発行)
- ⑦『「まちなか集積医療」の提言—医療は地域が解決する』(2010年3月発行)
- ⑧ 2009年度日本貿易振興機構(ジェトロ)委託調査『NIRA研究報告書「アジアを『内需』に」への内容拡充に関する調査報告書』(2010年3月発行)
<英文版>
- ⑨ “Preparing for Next Financial Crisis: Proposal for a New Financial System beyond Present Stopgap Measures,” October 2009 (②の英訳版)
- * “Is the Aging of Society a Threat to Japan? -Increasing Productivity in the Next Decade is the Key,” May 2010
(⑤の英訳版)

(2) 単行本

- ⑩『日本の医療は変えられる』(2009年12月東洋経済新報社から発行)

2. 情報発信活動

- ⑪「NIRA 政策レビュー」(計10本:別紙1参照)
- ⑫「対談シリーズ」(計6本:別紙2参照)
- ⑬「NIRA フォーラム」
 - ・『貯蓄』から『消費』へ(2009年7月発行)
 - ・「食の安全・安心とアジア市場」(2009年9月発行)
- ⑭「モノグラフ」
 - ・畑佐伸英『アジア域内標準化の経済効果』(2009年10月発行)
 - ・森直子『国際標準化の問題とアジアへの展望』(2009年11月発行)

2009年度（平成21年度）NIRA政策レビューリスト

No	発行年月	特集
No.37	2009年4月	地域再生の鍵
No.38	2009年5月	経済危機と雇用政策
No.39	2009年6月	変化に対応する税制の構築
No.40	2009年7月	ケインズ政策再考
No.41	2009年7月	構造転換を図る中国経済
No.42	2009年8月	金融危機後への日本の課題
No.43	2009年9月	温暖化対応への積極策とは
No.44	2009年11月	新しい消費者行政へ
No.45	2010年1月	2010年の経済を読む
No.46	2010年3月	長期的視点での雇用政策を

2009年度（平成21年度）対談シリーズリスト

回	発行年月	対談テーマ
第49回	2009年7月	高齢化社会を見据えた財政のあり方 ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 井堀利宏氏 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
第50回	2009年9月	温暖化問題と日本の対応 ゲスト：国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員 亀山康子氏 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
第51回	2009年10月	日本の「科学技術政策」を問い直す ゲスト：千葉工業大学惑星探査研究センター教授 /東京大学名誉教授 松井孝典氏 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
第52回	2009年12月	「何のために」が問われる日本の情報基盤 ゲスト：慶應義塾大学環境情報学部長 教授 兼政策・メディア研究科委員 村井純氏 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
第53回	2010年3月	東アジア経済統合に向けて—為替協力と域内自由貿易 ゲスト：アジア開発銀行総裁 黒田東彦氏 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重
第54回	2010年3月	日本の東アジア外交戦略 ゲスト：東京大学副学長・同大学院情報学環教授 田中明彦氏 聞き手：NIRA理事長 伊藤元重